

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市居 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高(千円)	3,301,207	2,000,939	11,613,507
経常利益(千円)	684,026	178,973	2,275,942
四半期(当期)純利益(千円)	323,926	111,943	1,430,496
四半期包括利益又は包括利益(千円)	326,773	114,339	1,436,336
純資産額(千円)	16,321,531	16,837,101	17,127,523
総資産額(千円)	20,991,754	19,689,824	20,547,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.01	11.06	141.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.8	85.5	83.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、
主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待から円高修正や株高が進み、景況感などには改善の動きが見られたものの、实体经济への波及にはなお時間を要する段階にあり、加えて、新興国の成長鈍化、米国における財政問題等の景気下振れリスクなどが懸念される中、景気は先行き不透明感が残りました。

このような経営環境の中、当社グループでは、プラスチック成形事業における主な販売先である半導体業界は力強さを欠き、その影響を受け前年同期と比べ大幅な減収となりました。成形機事業は、昨年後半からの受注減の影響から減収となりました。この結果、売上高は2,000百万円（前年同期比39.4%減）となりました。営業利益164百万円（前年同期比75.6%減）、経常利益は178百万円（前年同期比73.8%減）、四半期純利益は111百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、前年の一部顧客による受注増加要因がなくなり、前年度後半からの在庫調整局面が続いており、当四半期後半に回復の兆しが見えてきたものの減収となりました。利益面では、コスト削減を図りましたが、稼働率の低下、新製品である450mm関連製品における減価償却費等の負担増があり減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,824百万円（前年同期比37.2%減）、営業利益は355百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、当四半期後半では受注回復傾向が見られるものの昨年後半からの受注減の影響から減収となりました。利益面では、コスト削減と利益確保できる機種への選択と集中を進めてきましたが、受注の落ち込みにより損失となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は176百万円（前年同期比55.7%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて725百万円減少し、13,529百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加129百万円があったものの、現金及び預金の減少625百万円、受取手形及び売掛金の減少252百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し、6,160百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少90百万円、投資その他の資産の減少35百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて500百万円減少し、2,028百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少158百万円、未払法人税等の減少326百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、824百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少16百万円、退職給付引当金の減少15百万円、役員退職慰労未払金の減少11百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円減少し、16,837百万円となりました。これは主に、四半期純利益111百万円の計上、配当金の支払404百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,115,900	101,159	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,159	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,953,344	10,327,454
受取手形及び売掛金	2,406,390	2,153,643
商品及び製品	263,590	325,942
仕掛品	255,214	299,900
原材料及び貯蔵品	131,101	153,307
繰延税金資産	151,383	188,183
その他	102,696	89,384
貸倒引当金	8,094	8,031
流動資産合計	14,255,626	13,529,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,870,558	4,870,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,796,411	2,832,476
建物及び構築物(純額)	2,074,146	2,038,082
機械装置及び運搬具	5,972,648	5,985,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,220,492	5,273,145
機械装置及び運搬具(純額)	752,156	712,163
土地	1,448,442	1,448,442
その他	4,081,260	4,113,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,533,660	3,580,507
その他(純額)	547,599	532,662
有形固定資産合計	4,822,344	4,731,350
無形固定資産		
その他	91,461	86,459
無形固定資産合計	91,461	86,459
投資その他の資産		
投資有価証券	255,314	259,338
保険積立金	891,501	855,258
繰延税金資産	175,996	172,203
その他	54,953	55,428
投資その他の資産合計	1,377,765	1,342,229
固定資産合計	6,291,572	6,160,039
資産合計	20,547,198	19,689,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,207	951,046
1年内返済予定の長期借入金	91,708	78,376
未払法人税等	430,100	103,659
賞与引当金	236,700	388,990
受注損失引当金	157	1,656
製品保証引当金	9,425	8,545
その他	651,313	495,729
流動負債合計	2,528,612	2,028,003
固定負債		
長期借入金	37,483	20,815
退職給付引当金	424,476	408,711
役員退職慰労未払金	145,062	133,342
繰延税金負債	133,189	133,711
その他	150,851	128,139
固定負債合計	891,063	824,720
負債合計	3,419,675	2,852,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,722,737	14,429,919
自己株式	4,596	4,596
株主資本合計	17,139,141	16,846,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,617	9,221
その他の包括利益累計額合計	11,617	9,221
純資産合計	17,127,523	16,837,101
負債純資産合計	20,547,198	19,689,824

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	3,301,207	2,000,939
売上原価	2,075,962	1,402,628
売上総利益	1,225,244	598,310
販売費及び一般管理費	550,882	433,463
営業利益	674,362	164,846
営業外収益		
受取利息	5,719	5,240
受取配当金	-	38
負ののれん償却額	7,023	-
助成金収入	110	4,981
保険返戻金	47	2,039
受取賃貸料	2,596	1,972
その他	2,975	500
営業外収益合計	18,473	14,773
営業外費用		
支払利息	1,064	550
減価償却費	6,711	-
その他	1,033	95
営業外費用合計	8,809	646
経常利益	684,026	178,973
特別利益		
固定資産売却益	1,286	-
特別利益合計	1,286	-
特別損失		
固定資産売却損	165	-
固定資産除却損	10,851	-
減損損失	72,305	-
特別損失合計	83,322	-
税金等調整前四半期純利益	601,990	178,973
法人税、住民税及び事業税	347,306	100,848
法人税等調整額	69,242	33,817
法人税等合計	278,063	67,030
少数株主損益調整前四半期純利益	323,926	111,943
四半期純利益	323,926	111,943

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,926	111,943
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,847	2,396
その他の包括利益合計	2,847	2,396
四半期包括利益	326,773	114,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,773	114,339
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	96,239千円	143,744千円
負ののれんの償却額	7,023	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,571	30	平成24年1月31日	平成24年4月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,903,772	397,435	3,301,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	41
計	2,903,772	397,477	3,301,249
セグメント利益	867,900	29,785	897,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,685
セグメント間取引消去	364
全社費用(注)	222,958
四半期連結損益計算書の営業利益	674,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地等について、当第1四半期連結累計期間において、減損損失72,305千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,824,712	176,226	2,000,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12
計	1,824,712	176,239	2,000,951
セグメント利益	355,149	10,424	344,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,724
セグメント間取引消去	7,231
全社費用(注)	187,109
四半期連結損益計算書の営業利益	164,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円01銭	11円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,926	111,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,926	111,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月7日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。